

## 「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	①観光人材の育成		実施計画掲載頁	391頁
対応する主な課題	<p>○観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。</p> <p>○国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	46,020	順調	○応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。(1)	
2 外国人観光客受入人材育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	36,394	順調	○(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。(4)	
3 外国語研修の支援等(世界に通用する観光人材育成事業)	36,395	順調	○沖縄特例通訳案内士育成研修における研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。(5)	
4 観光人材育成事業	8,951	順調	○地域限定通訳案内士試験実施により24名が合格し、うち20名及び過年度試験合格者1名の計21名が登録を行い地域限定通訳案内士は134名となった。(6)	
5 沖縄特例通訳案内士育成等事業	28,123	順調	○県内各地域において会議を開催し、地域間の連携強化に努めた上で、海外のダイビング先進地の視察及び調査を行い、外国人観光客の受入体制について、本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を5回開催した。(7)	
6 地域限定通訳案内士試験実施事業	1,512	順調		
7 沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業	26,310	順調		

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 沖縄特例通訳案内士登録者数(累計)	0人(24年)	84人(25年)	500人	84人	—
状況説明	平成25年度中に資格を取得した者は84人だが、平成26年5月末現在では112人となっている(研修終了者は資格取得のための手続きが別途必要(登録料5,100円)で、28人は手続きが年度をまたいだ)。年間100人の輩出目標には達しており、同様の周知広報及び研修を行うことでH28目標値は達成可能と思われる。				

様式2(施策)

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
地域限定通訳案内士登録者数(累計)	98人 (24年)	134人 (25年)	200人	36人	—
2 状況説明	平成25年度試験合格者20名及び過去の試験合格者1名が登録し、21名増加した結果、平成25年度末の登録者数は、地域限定通訳案内士が134名、通訳案内士が54名、合計188名となっており、順調に推移している。 毎年20名程度の合格者を輩出できれば平成28年度目標値の達成が見込めることから、引き続き県公報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	—	↘	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,960名 (23年度)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	54人 (25年)	—	↗	16,779人 (25年)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光人材基礎育成事業において、県内の観光企業等は中小・零細企業等がほとんどであり、人材育成の必要性は感じつつも、自社の課題等が明確になっていない状況が見受けられ、応募申請書の作成に苦慮している。</li> <li>・沖縄特例通訳案内士育成事業について、本県を訪れる外国人観光客約63万人(平成25年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は188人(平成26年4月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。</li> <li>・沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、「世界水準のダイビングリゾート沖縄」に向けて、方向性及び課題、今後の取り組みについての協議を更に促進させる必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としていることから、今後も外国人観光客は増加見込みであることから、今後も通訳案内士等の不足が懸念される。</li> <li>・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光人材基礎育成事業において、県内の観光関連事業者の人材育成を支援するため、助成申請書の様式の簡素化を検討するとともに、記入例の作成、Q&amp;Aの作成を検討し、スムーズに本採択に繋がるよう取り組む。また、助成申請書作成から研修実施までのサポート窓口を明確に設置する等、サポート体制の強化を委託事業者と共に取り組む。</li> <li>・沖縄特例通訳案内士育成事業について、従来通りの研修及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援(旅行社でのOJTやマッチング会等)を充実させることで、ガイド活動につながる支援を行う。また、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。(県ホームページやメール等)</li> <li>・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業におけるダイビング業者間の連携強化のため、ワーキンググループ等や連絡体制の構築による地域間の情報共有の推進等に努めるとともに、新たなビジネスモデル戦略の構築を検討し、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備に取り組む。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成		実施計画掲載頁	392頁
対応する主な課題	<p>○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。</p> <p>○また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上やIT利用企業の人材育成など、多様なIT系人材の育成が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成	124,738	順調	○関係団体の要望を受け、平成25年度は前年度よりも早期に事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間110回開催した。(1)
○若年層のIT企業への就職・定着支援				
2	IT産業就職支援プログラム	—	やや遅れ	○資格取得を支援する内容の取組であるが、資格取得者が就職に繋がるように、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したことから、計画値800名に対し、実績値が581名となったため、やや遅れとなった。事業化に向け、国家資格以外に、民間団体が提供しているIT技術の資格についても対象を拡げた上で、資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を実施した。(2)
3	コールセンター人材育成マッチング事業	117,414	やや遅れ	○企業側が求める人材に合わせて人材育成の対象を広げた上で、沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識や技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出した。平成24年度から継続して実施することが要件であり、新たに求職者を雇用することが認められていないことから、人材マッチング数の計画値200名に対し、実績値が123名となり、やや遅れとなった。(3)
4	Webクリエイター人材育成事業	183,285	順調	○県外からの立地企業・県内企業との情報交換を継続して実施し、Web開発に加え、SEM技術や、ネットワーク管理等についても人材育成の対象とした上で、県内求職者を業務委託した企業で雇用し、必要な研修を行った。(4)

○国際的に活躍するIT人材の育成					
5	アジアIT研修センター整備・運営	—	順調		<p>○平成25年4月1日、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられているアジアIT研修センターの供用を開始し、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報を行う等、施設の整備から運営にシフトした取組を行った。(5)</p>
6	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成)	—	未着手		<p>○平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつあることから、今後も既存事業を活用した取組を継続する。(6)</p>
7	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	—	やや遅れ		<p>○整備手法・運営方法等について県内部、経済団体等の関係者間で、共通認識を図るべく、設置・運営主体の民間公募による事業実施についての検討等の調整を行ったが、まだ決定するには至らなかったため「やや遅れ」となっている。(7)</p>
○高度IT教育					
8	ITアイランド推進事業	50,106	順調		<p>○企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。児童向けのイベントについて、計画値15件に対し、実績値44件とし、IT業界への関心を高めることができた。(8)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人 (25年度)	4,000人	1,121人	49,152人 (25年)
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験については、資格取得者(合格者)が540人から581人へ増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の成果が見られ、H28目標値の達成は可能と思われる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	23,741人 (24年)	24,869人 (25年)	↗	—
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年)	1,331人 (24年)	1,912人 (25年)	↗	49,152人 (25年)
海外展開(進出)県内企業数(累計)	6社 (23年度)	8社 (24年度)	10社 (25年度)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○高度IT人材育成

・県内における指導者育成プログラムが十分でなく県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成も必要である。県内IT関連講師の育成により、県外講師の派遣を減少させ、1講座当たりの費用を抑えることで、より多くの講座を実施することが可能となる。

#### ○若年層のIT企業への就職・定着支援

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。

#### ○国際的に活躍するIT人材の育成

・県内IT業界の雇用状況にも十分留意しつつ、県内IT人材の育成と同時に、国内外の技術者の県内誘致を推し進める必要がある。

・情報通信分野で実践型で高度なIT人材育成等の事業計画を持つ者に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

#### ○高度IT教育

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○高度IT人材育成

・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるような事業スキームを検討する必要がある。

#### ○若年層のIT企業への就職・定着支援

・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への増減に直結するなど、適正な人材育成に影響を与えることが考えられる。

・沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター業は先行的に立地・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、雇用のミスマッチや定着率低下等の課題が顕在化しつつある。

#### ○国際的に活躍するIT人材の育成

・日本から中国を始めとするアジアIT企業へのソフト開発等の海外委託(オフショア開発)件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。

・アジアの発展に伴い日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○高度IT人材育成

・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。

・人材育成講座の早期実施の要望については、事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座を開始する。

#### ○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を協議していく。

・企業における従業員に対するキャリアパスの提示を促すとともに、リーダー層やマネジメント人材の育成に必要なカリキュラム作成等を促進する。

#### ○国際的に活躍するIT人材の育成

・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。

・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における同様の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して、他機関での先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた取組を推進する。

#### ○高度IT教育

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連教育のさらなる充実を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	394頁
対応する主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 工芸産業振興基盤の整備	5,210	大幅遅れ	○平成24年度に実施した施設整備に係る調査を踏まえ、これを補完する目的で平成25年度に追加で調査を実施した結果、施設の機能、予定地、運営方法等に関する具体的な検討を行うことができた。また、調査で、整備スケジュールを検討した結果、基本計画の追加及び設計・工事時期の変更等、事業計画を変更する必要性が生じたため、今年度計画にある基本設計を予定どおり行えず大幅遅れとなった。(1)
2 沖縄サポーターイングインダストリー基盤強化事業	29,255	順調	○技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導をセンターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。(3)
3 工業技術支援事業	5,656	順調	○工芸縫製および金細工研修については10名、工芸縫製および金細工技術講習会については24名が参加した。実施にあたっては、基礎技術の習得はもとより、応用技術として商品企画・開発技術を研修カリキュラムに取り入れる改善を行ったことで、様々なニーズに対応する総合的な即戦力を身につけることが可能となった。(5)
4 沖縄サポーターイング産業人材育成事業	3,455	順調	○今年度は、2人を沖縄県工芸士として認定した。離島も含めた県内4箇所で開催し、本事業の周知を行う等の周知方法の改善を図り、当初5人程度の認定を計画していたが、結果として2人に留まったことから、大幅遅れとなった。(7)
5 工芸縫製・金細工技術者養成事業	14,328	順調	
6 工芸産業における後継者等人材の育成	21,859	順調	
7 県工芸士の認定	279	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,739人 (24年)	27,500人	△1,073人	7,345,909人 (24年)
	状況説明	平成28年度目標値 製造業従事者27,500人については県内景気を反映し、達成できるかは不透明である。しかしながらサポーター産業においては素形材産業向け賃貸工場に金型関連企業が5社入居しており、従業員数は増加している。本事業により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,671人 (24年)	1,800人 (28年)	△36人	114,598人 (22年度)
	状況説明	産地での従事者の高齢化や、景気悪化の影響などにより、平成23年度時点で従事者数は減少傾向にあるが、本取組により、工芸品製造者に励みを与え、社会的評価が高まり、認定者は工芸産業振興への貢献として、後継者の指導・育成に取り組み、工芸産業従事者数の増に繋げていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (H21年)	19人 (H22年)	—	—	87,257人 (H22年)
研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (H23年)	5社 (H24年)	—	↗	—
(工業技術支援事業の)活動指標の件数の総和	2,057件 (H21年)	1,962件 (H22年)	2,129件 (H25年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術支援事業においては、企業の技術課題や技術ニーズが多様化しており、より専門的な人員や技術ニーズに応じた機器が必要である。</li> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、現状に合った実践的な研修を行う必要がある。また、本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。</li> <li>・県工芸士の認定においては、推薦された候補者の認定要件確認について、書面審査・現地調査等を行い、候補者として適した人材であるかの判断が必要であるが、推薦時において要件が十分に認知されていない現状である。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、(高品質な)より高度な加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術支援事業においては、多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員の資質向上を図るとともに、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導く。このために、定期的な技術支援関連の情報連絡会を持つ。また、企業ニーズに基づいた新たな開放機器の新規登録や依頼試験区分を設定することにより設備や技術を提供し、技術課題の解決を図る。</li> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、これまでの基礎・応用といった技術習得に加え、「工芸コンテンツ産業活用促進事業」で得られた文様データベース(沖縄の伝統文様)を活かした加飾技術講習により、更なる魅力を持った商品製作のための高度な技術習得を目標としたカリキュラムを実施する。</li> <li>・県工芸士認定事業について、推薦者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図ることに加え、積極的に適任者の推薦を市町村担当者や産地組合に働きかけるとともに、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。また、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。</li> </ul>
--

## 「施策」総括票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	395頁
対応する主な課題	<p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>		
関係部等	農林水産部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○農林水産業を担う人材の育成</b>				
1	新規就農一貫支援事業	402,592 (26,640)	順調	<p>○新規就農者等の育成確保のため、就農相談等の対応する新規就農コーディネーター7名の配置、技術向上に向けた研修施設の整備1カ所、新規就農希望者等の研修受入農家への支援、就農5年未満の農業者63名を対象に農業用施設・機械整備等の支援を実施した。これら就農相談から就農定着に向けた取り組みにより、新規就農者357人を育成・確保できた。(1)</p> <p>○次代の女性農業者のリーダーを発掘、育成するため、県内5地区にある普及機関において、研修会や交流会等を実施し、女性農業士等の認定や農山漁村女性シニヤ活動表彰の推薦(1件)などの取り組みを実施した。しかし、活動指標の女性農業士認定者数5名に対し、平成25年度は認定0名であったため、大幅遅れとなった。(4)</p> <p>○本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材(戦略人材)の育成を図るため、県外での販売や加工に関連する企業でOJT研修等を実施した。(6)</p> <p>○農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計12回)を開催。法人経営を目指す経営者に資する資料の作成等(農業生産法人マニュアル)、継続的な発展に向けた支援体制の整備を実施した。(7)</p> <p>○間伐等が検討されている八重山地域において、林業機器等の安全衛生に関する技能・知識修得にむけた研修会を継続して実施することとし、優秀な林業労働者の養成を図るため、基幹的林業労働者を対象に、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、研修指導者の養成等を内容とする基幹林業労働者研修会を八重山地域で平成25年11月20日に開催し、18人が受講した。(10)</p>
2	県立農業大学校運営費	53,656	順調	
3	農業経営改善総合指導事業	6,866	順調	
4	農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成)	1,763	大幅遅れ	
5	農業改良普及活動事業	8,860	順調	
6	県産農林水産物販売力強化事業	65,773	順調	
7	農業経営トップランナー育成事業	7,182	順調	
8	畜産経営体高度化事業	2,901	順調	
9	水産業改良普及事業	4,611	順調	
10	林業労働力対策事業	644	順調	

様式2(施策)

11	林業普及指導事業	5,389	順調	○森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する研修会の開催(17回)し、技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、情報の共有化を図った。組合に対する伐採技術指導や苗木の育苗指導等は重点的に行った。(11)
12	商品開発人材の育成支援(プレミアム加工品開発支援事業)	45,488	順調	○魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発に必要な衛生管理や安全性のチェックに関する研修プログラムを取り入れた上で、早期に事業を開始し、生産時期をとらえて研修会を実施することで、熱帯果樹を利用した商品開発人材の育成を図った。県産農林水産物を活用した加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の取得支援を15件取り組んだ。(12)
○建設産業人材の育成				
13	業界等との連携による建設産業人材育成	—	順調	○「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種・延べ20回)派遣した。技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った(13)
14	若手建築士の育成	4,534	順調	○名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。(14)  ○住宅建築業界団体との情報交換や社会情勢の状況を勘察した講演会の内容とした上で、建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。(聴講者数172人)(15)
15	住宅建築技術者育成事業	1,351	順調	○耐震技術者の人材育成のための講習会の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた上で、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を3回実施した。9月、11月、1月に講習会を開催したが、消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人であった。(16)
16	耐震技術者等の育成(建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業)	23,100	やや遅れ	

様式2(施策)

17	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	1,351	順調	○環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図った上で、建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)(17)
18	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)	23,223	順調	○平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などを実施した。(18)  ○古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけた上で、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を2月に開催した。(19)
19	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	1,351	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	認定農業者数(累計)	3,045経営体(22年度)	3,235経営体(24年度)	3,250経営体(28年度)	190経営体	233,299経営体(24年度)
	状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略人材育成数(商品開発人材の育成)	10人(H24年度)	23人(H25年度)	—	↗	—
若手建築士育成数(応募人数)(累計・延べ人数)	32人(H24年)	48人(H25年)	—	↗	—
ソフト交付金を活用した事業による沖縄県耐震技術者数(累計)	0人(23年度)	35人(24年度)	60人(25年度)	↗	—
景観地区数	3地区(23年度)	3地区(24年度)	3地区(25年度)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○農林水産業を担う人材の育成

- ・次代の女性農業者のリーダーを発掘、育成するため、県内5地区にある普及機関において、研修会、交流会、女性農業士等の認定や農山漁村女性シニヤ活動表彰の推薦などの取り組みを実施した。活動指標の女性農業士の認定については、各普及センターと連携して取り組んでいるが、各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、候補者に対し認定の趣旨等が十分理解を得ることができなかったため、女性農業士認定者数5名に対し、平成25年度は認定0名となり、大幅遅れとなった。地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、女性農業士の役割等の周知について積極的な取り組みが必要である。
- ・農業経営トップランナー育成事業について、新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営は、農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は厳しいものがあり、専門家による助言、行政側からの支援が必要である。地域の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う。
- ・林業労働力対策事業について、林業者、木材関係者だけでなく、広く県民に対し、沖縄県の森林・林業についての普及啓蒙を図ることが求められている。
- ・林業普及指導事業について、林業の成長産業化を推進し、県産材の安定的、効率的な供給体制を構築するためには、林業労働者が高い安全性をもった林業機械等の技術を習得することにより就業時の安全性を確保するとともに、事業主に対し労働環境等の改善を促すなどして、魅力ある雇用の場を創出する必要がある。

#### ○建設産業人材の育成

- ・耐震技術者等の育成に関し、耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。
- ・沖縄らしい風景づくり推進事業について、現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○農林水産業を担う人材の育成

- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、産地間競争の激化等により厳しくなっており、本県農業の持続的発展に向け、新規就農者や女性農業者のリーダー等の育成・確保が求められている。
- ・農業経営トップランナー育成事業について、国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。
- ・林業労働力対策事業について、林業労働者は、他産業に比べ雇用が不安定なこと、賃金が低水準にあること、労働災害の発生頻度が高い事などから労働力の確保が困難な状況にある。
- ・林業普及指導事業について、県内の林業は、他府県とは植生等が異なっており、希少な生態系を有しているため、環境に配慮した森林施業技術が求められている。

#### ○建設産業人材の育成

- ・耐震技術者等の育成に関しては、消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。
- ・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
- ・古民家継承技術者の育成に関し、伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○農林水産業を担う人材の育成

- ・地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村や関係機関・団体等への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の育成確保に努める。
- ・林業労働力対策事業について、高い安全性を持った多種多様な林業機械等の技術研修を継続して実施するほか、林業労働力確保センターと連携を図り、林業事業体の認定制度の活用、指導等により労働環境の向上を図る。
- ・林業普及指導事業について、木材等の林産物をはじめ、きのこなどの特用林産物もより多くの人にPRし、生産量、消費量の増加を目指すとともに、新規生産者の増加にむけて林業者への普及指導を行う。

#### ○建設産業人材の育成

- ・耐震技術者等の育成について、講習会開催時期を講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。
- ・沖縄らしい風景づくり推進事業では、地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。
- ・今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。
- ・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究を進め、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓蒙を図る。
- ・古民家継承技術者の育成について、大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。また、古民家の需要を増やすため関係課(住宅課、都市計画・モノレール課)が連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成	実施計画掲載頁	398頁
対応する 主な課題	<p>○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。</p> <p>○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。</p> <p>○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。</p> <p>○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○新事業・新産業を創出する人材の育成			
1 新産業創出人材育成事業	—	順調	<p>○国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。(1)</p> <p>○24年度で実施したモデルセミナーを発展させ、25年度は琉球大学共通教育科目として単位が付与される講座となるよう改善を図った。有識者委員会及び意見交流会を3回開催し、アントレプレナー人材育成のネットワークを構築した。大学での起業家教育プログラムでは累計933人の受講生が参加した。ビジネスプランコンテストでは県内大学生、専門学生、高校生から26件の応募があった。ビジネスリアルプログラムでは県内3大学からの参加があった。(2)</p>
2 産学人材育成ネットワーク形成促進事業	9,006	順調	<p>○窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業等、各活動内容の成果を把握することを目的に、定量的・定性的成果を図るアンケートを実施し、効率化を図る改善を実施。県内中小企業者に対する窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業等フォローアップ支援のワンストップサービスを実施した。(窓口相談計画2,500件に対して実績2,314件)(3)</p>
3 中小企業支援センター事業	64,183	順調	<p>○実施団体間において連携を強化し、創業に必要不可欠なセミナーを実施しながら、塾の修了率を高め、創業予定者等の創業支援ノウハウの指導と支援体制の強化を図った上で、①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣の計画に対し、計画通り実施。(4)</p>
4 創業力・経営力向上支援事業	40,670	順調	

様式2(施策)

○スポーツ産業人材育成					
5	芝人養成事業	69,592	順調		○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに巡回支援を行った。(5)
○文化産業人材育成					
6	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	34,171	順調		○パイロット版の支援やプロジェクト組成への取組といった昨年度の改善案を踏まえ、従来の制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言等のハンズオン支援に加えてパイロット版制作に対する支援措置等を行いながら、コンテンツプロジェクトの組成に取り組み、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。(6)
7	文化観光人材の育成	246,948	順調		
8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)	23,223	順調		○平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、那覇市ほか市町村6地区の地域住民等を対象に風景づくりに関する講習会の開催などを実施した(受講者数429名)(8)
○金融人材育成					
9	金融人材育成支援事業	17,480	順調		○計画どおり進捗しているが、さらに金融人材育成講座を充実するとともに、金融特区立地企業や求職者のニーズに合った講座を実施する等の改善を図った上で、求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回)75名、就業者向け講座(3回)47名、学生向け講座(全15回)12名の合計134名の受講生に対して講座を実施した。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	933人 (25年)	1,000人	833人	1,700人 (22年)
	状況説明	24年で実施したモデルセミナーが25年は琉球大学共通教育科目として単位が付与されることとなり、多くの受講生が参加したことにより目標値に迫る受講者数となっている。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	4人 (24年)	6人	2人	1,700人 (22年)
	状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。ただし、研修途中に研修生2名が辞退したため、H28目標達成は厳しい状況となった。今後は、育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	—	↗	10.2人 (24年)
金融特区立地(進出)企業数	10社 (H23年)	9社 (H25年)	—	↘	—
金融特区立地(進出)企業雇用者数	470人 (H23年)	455人 (H25年)	—	↘	—

県内サッカーキャンプの実地 チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—
-----------------------	----------------	---------------	----------------	---	---

### III 内部要因の分析 (Check)

#### ○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・産学人材育成ネットワーク形成促進事業における25年度に実施したセミナーについては、単位が付与される琉球大学共通教育科目となったため多くの受講生が参加した。セミナーについて単位が付与されるのは琉球大学のみであり、他の大学等ではまだ実施されていない。
- ・創業力・経営力向上支援事業において、創業に至るまでの準備期間として2～3年要しているのが大半を占めている。カルテ同意者は塾を受講して1年以内に創業を目指す創業予定者であり、受講者の3割程度である。実際に創業に至るまでに2～3年はかかることが大半となっていることから、中長期的な研修プログラムを組んで創業予定者の質の向上を図る必要がある。

#### ○スポーツ産業人材育成

- ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

#### ○文化産業人材育成

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業において、コンテンツファンドへのプロジェクトが映像系のものに集中しており、ゲーム系やエンターテインメント系のコンテンツも含めて、コンテンツプロジェクト全体の組成促進を図る必要がある。この状況はゲーム系コンテンツが他コンテンツに比べ開発速度が速く、めまぐるしく変化している中、投資決定までのスキームが長い補助事業には申請件数自体が少ない。
- ・文化観光人材の育成において、エンターテインメント性が高く観光資源となり得るコンテンツが作成できる核となる演出家や、マネジメント感覚を有した核となる演出家を育成する必要がある。
- ・現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

#### ○金融人材育成

- ・資格取得後の就職先がよくわからないなど、求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業につながっているかどうか明確でないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。
- ・求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業に係る理解が十分でないことから、効果的な周知・広報にも努める必要がある。

### IV 外部環境の分析 (Check)

#### ○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・育成したコーディネーターが活躍する場が、受け入れた職場に限られており、育成したコーディネーターを県の財産としてさらなるスキルの向上を図り、活用していく仕組みを検討する必要がある。

#### ○スポーツ産業人材育成

- ・文化観光人材の育成において、演出家に観光客誘客のための目線を持たせるとともに、観光客の好みを理解してもらう必要がある。

#### ○金融人材育成

- ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・産学人材育成ネットワーク形成促進事業においては、県内大学のカリキュラムマップを作成し、単位互換について検討する。
- ・創業1年以内を目指すあるいは2～3年後を目指すといった受講コース別を開催することで、創業予定者へより必要とされる細やかな支援ができるように取組を検討する。
- ・コーディネーターのさらなる活用のため、交流や情報交換の場として、県内インキュベーション支援機関との連絡会議等の活用を図る。

### ○スポーツ産業人材育成

- ・人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、II期生の就職支援に取り組む。

### ○文化産業人材の育成

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業において、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。
- ・文化観光人材の育成において、県内外、国外の観光関連事業者等との意見交換等を通して、演出家に観光誘客のための目線を持たせ、公演の作り込みにつなげる。
- ・地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。

### ○金融人材育成

- ・求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
- ・学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力の下、魅力的な周知・広報となるよう工夫を行う。
- ・経済金融活性化特区立地企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるよう体系的な講座を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成		実施計画掲載頁	399頁
対応する主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 万国津梁産業人材育成事業	81,372	順調	○昨年のセミナー開催地域と参加者の所在地を分析し、より効率的な地域で開催するよう改善を図った上で、県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値1,590人に対し実績値1,862人)。(1)  ○ODAを含む海外工事等参入支援は、計画の5社に対し、実績として7社(グループ)へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。また、海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。さらに先進事例については、委託業務のなかで数事例調査し各企業へ情報提供を行ったほか、海外市場調査を実施する際、各企業グループ毎にプロジェクトリーダーを配置する改善を実施したことにより人材育成に寄与できた。(2)
2 沖縄建設産業グローバル化推進事業	15,059	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年度)	160人 (25年度)	220人	47人	—
	状況説明	平成25年度は、留学派遣では新規で1人、平成24年度からの継続派遣を含めると、9人の留学生を派遣した。OJT派遣で計画(25人)を上回る27人を派遣。合計の新規派遣者数は、計画値35人の8割を達成し、28人となった。海外OJT派遣は計画を上回って順調に推移しており、平成28年までの目標値は概ね達成されると見込まれる。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・万国津梁産業人材育成事業を活用した企業が、着実に海外展開を実現できるよう、企業が抱える課題の解決に向けて、他の事業と連携して支援する必要がある。</li> <li>・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、事業初年度のため、企業公募等に時間を要し、海外市場調査が短い期間しか確保できなかった。</li> <li>・沖縄建設産業グローバル化推進事業に関連し、海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・国際物流ハブ機能を活用した海外展開や、IT関連産業のアジア展開を促進しており、海外ビジネスを担う人材に対する需要はますます高まると見込まれる。こうした需要に対応するため、万国津梁産業人材育成事業で行うセミナー等の周知を強化し、人材の育成を促進する必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・万国津梁産業人材育成事業と他事業との連携した支援が効果的に行われるよう、海外展開に関係する部署との情報共有をより緊密に行う。また、先進的なグローバルビジネス人材育成の事例を県内企業に紹介し、制度周知及び効果的な活用を促進する。

・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い段階から予算執行できるよう取組む。また、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。